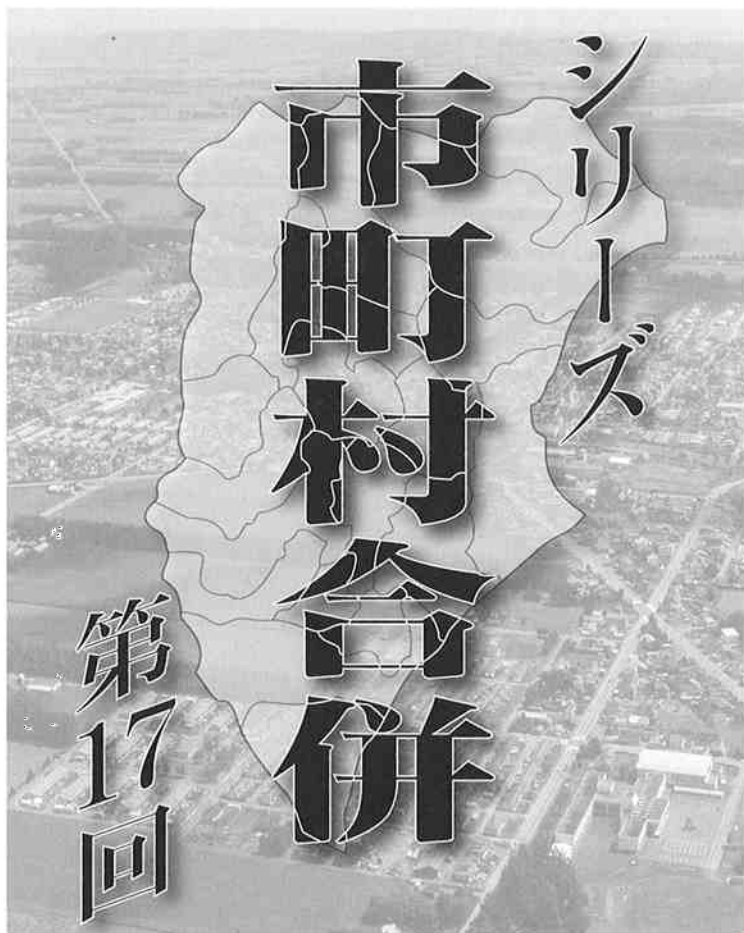


町内9会場で 「市町村合併問題を考える 地域懇談会」 を開催



町では4月9日から23日の間、土幌町・上土幌町任意合併協議会が作成した「財政推計と現況比較」並びに本町が独自に作成した「自立のための行財政シミュレーション」(共に3月25日に全戸配布)を説明するとともに、町民との意見交換を行うため地域懇談会を開催しました。

地域懇談会は町内9会場で開催され、延べ205名(内議員数75名)が参加する中で、合併問題について熱心な意見交換が行われました。

地域懇談会での意見交換の内容や参加者アンケート調査の結果をお知

らせします。

■「財政推計と現況比較」の説明概要

任意協議会が作成した「財政推計と現況比較」では、はじめに①任意協議会の設立に至る経過や今日までの協議経過、②広域行政の手法やその効果が行政コストの縮減であること、③広域行政の可能な事務事業が多いことや、より多くの市町村との広域化が可能なことが説明されました。

また、財政推計については、①2町が合意した一定の条件のもとでの推計であること、②国の政策や社会情勢によって数字が大きく変化する可能性があること、③特別会計(上下水道など)を含まない普通会計の推計であること、④基金残高には使用目的の決まっている「特定目的基金」は含まれていないことが説明されています。

さらに、歳入の大きな割合(約4割)を占める「地方交付税の設定条件」では、平成14年度と平成32年度の比較として①単独または広域行政の場合は30%の減額、②合併の場合は44.1%の減額としたこと。人件費の削減では、現行278名が平成32年の時点で①単独の場合は2町合計で217名、②合併の場合は197名、③広域行政の場合は207名としていること。特別職・議員については、①単独場合は現状維持、②合併の場合は特別職4名、議員22名、③広域行

政の場合は教育委員会の統合を反映していること、などが説明されました。

また、「推計の結果」では、①単独の場合は両町ともに収支のマイナスが続くこと、②広域行政の場合は、上土幌町が平成32年の時点で収支がプラスに転じること、③合併の場合は、合併後3年間収支はマイナスですが、その後はプラスに転じることなどが説明されました。

■「自立のための行財政シミュレーション」の説明概要

本町が独自に作成した「自立のための行財政シミュレーション」では、第一に地方交付税が平成11年度をピークに大幅に減額(△13億円)されていること。第二に独自シミュレーションは「自立のための方法を探るため」に作成しており、その前提は①住民サービスの見直し、②大胆な行財



シリーズ市町村合併

4月9日生涯学習センターで開催された地域懇談会の様子



政改革、③広域行政によるコスト縮減であることが説明されました。また、「町が目指す将来像」として、①農業が栄え心豊かな農村のまち、②観光産業が活発なまち、③森林資源が活かされているまち、④にぎわいのあるまち、⑤助け合い協働するまち、の5点が示されました。シミュレーションの設定条件では、①地方交付税は42%の削減(任意協の単独は30%)、②公共料金などの見直しによる収入増を見込んでいます。

公共料金の見直しの基本的な考え方としては、①管内平均以下の使用料等を見直す。②有料化の傾向にあるものの新設(ゴミ収集など)。③公共施設の利用に関する減免規定を見直すことが説明されました。支出の面では、人件費は①一般職員の給与総枠で45%の削減を目標とする。②特別職は収入役の未配置や報酬を見直す。③議員定数は平成32年には8名にする。物件費(施設の管理費など)や維持補修費では、公共施設の地域管理や民営化をはじめ、広域行政による公共施設の統合や臨時職員の削減などを想定していることが説明されました。

独自シミュレーションの結果では、当初は地方交付税の減少で収支は大幅にマイナスになりますが、使用料・手数料の見直しによる収入確保や人件費の抑制をはじめ、施設管理の見直しや広域行政による支出の抑制により収支が改善され、平成24年以降収支はプラスになることが説明されました。基金については、平成25年以降は収支がプラスになり、基金残高が回復することが説明されました。さらに、平成32年時点で本町の人口や財政規模と類似する自治体として現在の

十勝管内中札内村が紹介されました。最後に、合併の是非に関しては財政問題だけで判断するのではなく、合併の効果などを慎重に検討しながら、お互いの住民が納得し理解した上で新たなまちづくりの方向を判断することが重要との説明がされました。

■合併の動きに関する説明

合併の動きは全国的に見て北海道の動きが鈍く、その主な原因が行政面積の広さにあることや、十勝管内でも合併協議会からの離脱や協議会が解散している実態が説明され、その大きな要因となっているのが合併による地域の疲弊であり、特に本庁舎の位置が合併協議のキーポイントとなっていることなどが説明されました。

■意見交換の概要

「合併を進めるべき」との意見もありましたが、全体としては「自立」を前提とした質問や意見が多い結果となっています。町からは合併の場合も自立の場合も行政改革が必要であることや、自立する場合は「住民と行政の協働が大前提」であることなどが説明されました。主な意見交換の内容をご紹介します。(次ページ)

■市町村合併に関する意向調査

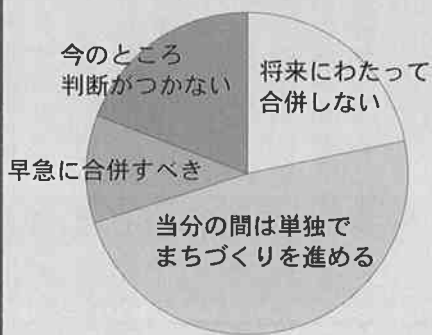
地域懇談会の参加者を対象に意向調査を実施しました。調査は一般参加者全員の考え方やお気持ちを把握するために実施したものです。「合併しない」と「当分の間は自立」を合わせると70パーセント、「合併すべき」は10・8パーセントという結果になっています。

■市町村合併意向調査結果

現在、上士幌町では市町村合併について広く検討しておりますが、あなたの現在のお気持ちをお聞かせ願います。

(回答数120名)

1. 行政と住民がともに役割を分け合い、将来にわたって合併をしない。
26人(21.7%)
2. 当分の間は上士幌町単独(自立)でまちづくりを進める。ただし、合併については引き続き検討すべきである。
58人(48.3%)
3. 将来の人口減や高齢化を考え、早急に合併すべきである。
13人(10.8%)
4. 今のところ判断がつかない。
23人(19.2%)



地域懇談会における

主な質問・意見



■主な質問と回答

問1 土幌町との2町で広域連携を進めるのか？

答1 現在協議している枠組みでの想定であり、行政コストの削減のためには多くの市町村と連携することが必要です。やれることは出来るだけ早く取り組んでいく必要があります。

問2 合併の優遇措置である合併特例債を使って商工業の活性化を図るべきではないか？将来、商店が激減する不安がある。

答2 合併特例債はあくまで借金であり、約3割は返済が必要となります。その事業メニューの採択基準も厳しくなっており、何でもできるというものではありません。

問3 国の政策で合併を推進している中で、「合併しない市町村」に対して地方交付税などの締め付けはないのか？

答3 地方交付税は法律で「地域間格差の是正」という視点で定められており、合併の可否によって差別されるものではありません。

問4 2町で合併した場合には、本庁舎の位置など主導権が土幌町へいくのではないか？

答4 合併した場合の姿については、協議をしていません。本庁舎の位置については、合併する場合の重要な課題となります。

問5 十勝管内の合併協議は進んでいないが、何が阻害要因なのか？

答5 対等合併を目指して協議を進めています。合併後の姿が全てにわたって対等となることは困難です。(本庁舎の所在地が中心となります。)

合併すると別れるのは不可能であり、時間をかけて慎重に議論することが必要です。

問6 町財政が厳しくなるのは分かった。上土幌を残すために広

域行政を進めて欲しいが？

答6 「合併と自立」の大きな違いは、まちづくりの決定権を地域で持てるかどうかです。合併した場合は、政策の違いによって、これまでの様に地域整備が行えるかどうか心配な面もあります。

問7 町独自シミュレーションは、収入にあわせて作成したものなのか？

答7 地方交付税を厳しく見込み、人件費等の歳出抑制を図っており空論のシミュレーションではありません。これまでの様に役場が全て担える状況にはなく、施設の管理や使用料等の見直しが必要であり、住民と補完しあう協働のまちづくりを行うことが重要です。

問8 町独自シミュレーションでは、議員や職員が約半分になるがやっつけていいのか？

答8 合併した場合、議員はもっと少なくなりますが、職員を闇雲に減員することはできませんが、これからの職員のあり方は問題意識を持って政策を立案し具現化する能力が必要であり、住民と力を併せて知恵を出していく総合力が求められています。

問9 議会はどう考えているのか？

答9 任意協議会の経過や町独自シミュレーションの作成など、議会と行政は一緒に協議・検討をしています。今後、懇談会での意見を基に判断をしていく考えです。

問10 町独自シミュレーションでは、半分生活としているが、どの程度の我慢が必要なのか？また、住民の意識をどのように変えていくのか？

答10 十勝管内の平均や社会情勢にあわせることとしており、本町だけが特別に住民生活が厳しくなるものではありません。町と住民等の役割分担を図ることが不可欠であり、アダプトプログラム(里親制度)や地域活動が重要となってきます。

問11 今後、任意合併協議会はどうか？

答11 両町とも4月中に地域懇談会を開催しており、その結果を踏まえて今後の協議をすることとなります。

問12 将来にわたって合併しないのか？

答12 今後の国・北海道・町の情勢によって将来的には合併もありえます。ただし、現在の合併特例法の期限(H17.3.31)を必要以上に意識することはないと考えます。

シリーズ市町村合併

問13 国等が言っていた「人口1万人未満の市町村」について、どうなったのか？

答13 人口要件は新しい合併法に盛り込まれません。また、行政面積等の事情を考慮することとなっています。

問14 「十勝1市」についてどう考えるか？

答14 将来的に可能性はありますが、調整しなければならぬ課題が膨大であり、十分な時間が必要です。

問15 自立する場合、高校や小中学校はどうなるのか？

答15 学校は地域活動の要素もありますので、十分に地域協議をしていく必要があります。ただし、合併の場合と同様に現状維持の考えは難しい環境にあります。高校は大切な教育機関として、今まで以上に特色ある教育と魅力有る高校になるように努力していく必要があります。

問16 各町で施設整備や運営等をしている特別会計についてはどうなっているのか？

答16 各町の状況が違うことや短期間での協議のため特別会計まで協議することができませんでした。施設整備の債務返済と併せて、維持管理などのランニングコストは重要

な課題であると考えます。合併を判断する場合には、全てをオープンにして協議することが必要です。

問17 国・地方の財政状況から合併議論が起きており、行政コストの削減は合併した方が楽に進められるのではないかと？

答17 自立・合併、何れの場合でもコスト削減は避けて通れません。合併問題は財政面だけではなく、産業やコミュニティがどうなるのかという視点も重要です。

問18 懇談会の意見集約を周知するのか？

答18 町広報で参加者アンケート結果を含めてお知らせします。

問19 2町が合併することによるメリットは何か？

答19 合併によって行政コストを下げることが最も大きなメリットです。しかし、現在の合併議論の欠陥は将来の姿が見えていないことです。協議期間が短く議論が深められていないため、財政的な面だけで議論されてしまっています。

■主な意見

1 孫の代までの将来を考えた時に、国の政策で進めている以上、今、合併するのが得策と考える。

2 広い視点で考えれば、合併すると土幌の病院も高校も自分達のものになる。どうせするならば早くすべきという意見も一部にはある。

3 合併問題は、国の財政危機に起因している。どちらの選択においても厳しいのであれば、町独自シミュレーションの自立の方が良い。合併すると本町が帯広から遠いことから寂れてしまうと考ええる。

4 生まれ育った町であるから愛着が強い。函を食いしばっても出来ることなら自立に向かっ欲しい。

5 自分の家庭を守ると同様に町の歴史を大切に自立の道を選ぶべき。甘えから脱却していく必要がある。

6 現在の住民サービスが当たり前前と違ってあり、昔と比べて恵まれているという感じが無いことに問題がある。

7 農業分野では、土幌町と農業形態や農地価格に大きな違いがあり、更に農業政策も一本化されると地域農業への影響は大きい。

8 合併特例債など優遇措置の「アメ」は舐めていくと無くなる。当面は広域行政で自立を目指し、その後には合併を考えることで良いのではないかと。

9 市町村合併問題を数合わせの理論で考えて欲しくない。

10 将来の町を考えると、高齢者人口が増え、働く者の人口が減少することに不安を感じる。

11 自主自立でいくなら、行革の設定期間を短く前倒して、職員・議員などの人件費減を進めて欲しい。

12 土幌町は高校・病院が町立で行っているが、その分の負担が増えるのであれば合併に反対である。

13 2町が合併することによって何のメリットがあるのかを各分野・団体などと協議してはどうか。

※詳しいお問い合わせは、企画課(内線 261・263)千葉・杉原・梶まで

